

社会保険控除証明書

～年末調整・確定申告まで大切に保管しましょう～

控除証明書専用ダイヤル ☎ 0570-00-9911 I P電話 ☎ 045-326-1840

※平成20年3月14日まで開設 ※平日 午前9時～午後5時



Q&A

Q 「社会保険料控除証明書」に記載されている月分以外の保険料を12月31日までの間に納付した場合は、今年分として申告できますか？

A 今年度分として申告できます。「社会保険料控除証明書」に記載されている保険料額に、後から納付した保険料額を合算して申告してください。なお、後から納付した保険料分の「領収証書」も必ず添付する必要があります。

Q 家族の保険料を納付した場合も申告することができますか？

A 世帯主または配偶者としてご家族の国民年金保険料を納付した場合は、納付した人がその保険料を申告することができます。

証明書送付時期

平成19年1月1日から10月1日までに納付した人	平成19年11月
平成19年10月2日から12月31日までに今年はじめて納付した人	平成20年2月

給与所得者の年末調整

問い合わせ先 菊池税務署 ☎0968-25-2121

12月は、給与等に係る源泉所得税の年末調整の月です。毎月の給与等から源泉徴収された所得税の一年間の合計額と、その年の給与総額に対する年税額とは一致しないのが普通です。このため、源泉徴収税額の過不足分を精算する必要があります。この手続を「年末調整」と呼んでいます。

大部分の給与所得者は、年末調整により、その年の納税を完了することになりますので、年末調整が正しく行なわれるためには、勤務先に扶養親族や保険料などの申告を正しく行なうことが大切です。

正しい申告のための給与支払者を対象とした「平成19年分の年末調整説明会」を次のとおり開催します。

お住まいの地区により日時等を指定していますが、都合の悪い場合はほかの開催日でも出席いただけます。

合志市	11月13日(火) ヴィーブル 午後1時30分～3時30分
大津・菊陽町	11月12日(月) 大津町文化ホール 午後1時30分～3時30分
菊池市	11月14日(水) 菊池市文化会館 午後1時30分～3時30分

総合防災訓練実施

11月18日(日) 午前8時30分～ 元気の森公園

●対象地区

すずかけ台、笹原、泉ヶ丘、武蔵野台、雇用促進住宅、永江団地、杉並台、沖野台

※当日は午前8時30分に対象地区に防災行政無線による情報伝達訓練を行ないます。近隣の市民の皆さんは、お間違えのないようご注意ください。

問い合わせ先 総務課交通防災班(合志庁舎) ☎248-1112

職員の給与などについて公表します

問い合わせ先 市長公室秘書人事班(合志庁舎) ☎248-1028

1 職員の任免、職員数および給与等の状況

(1)職員の任免、職員数 単位：人				
区 分	職員数 平成18年4月1日現在	採用者数 (H18.4～H19.4)採用	退職者数 (H18.4～H19.3)退職	職員数 平成19年4月1日現在
一 般 職	304	7	11	300
技能労務職	37	0	1	36
合 計	341	7	12	336

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

(2)職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B	
平成19年度	人 310	千円 1,163,093	千円 167,115	千円 479,108	千円 1,809,316	千円 5,837

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3)職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(普通会計) (平成19年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 319,600	円 344,901	40歳7月	円 319,400	円 335,629	43歳10月

(注) 平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4)職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		合 志 市		国	
		決定初任給	採用2年経過後 給料額	初 任 給	採用2年経過後 給料額
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円
	高校卒	138,400円	148,000円	138,400円	148,000円
技能労務職	高校卒	138,400円	148,000円	—	—

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	240,500円	299,500円	373,500円
	高校卒	210,900円	266,200円	327,500円
技能労務職	高校卒	203,400円	258,267円	302,467円

(6)一般職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務分類	主 事	主 事	主 幹 査	主 幹	課長補佐	課 長	部 長	
職 員 数	47人	52人	63人	63人	41人	24人	8人	298人
構 成 比	15.8%	17.4%	21.1%	21.1%	13.8%	8.1%	2.7%	100%

(7) 職員手当の状況

区分	合 志 市	国
期 末 勉 手 当 当	(平成18年度支給割合) 期末手当 6月期 1.40月分 12月期 1.60月分 計 3.00月分 職務上の段階、職務の級等による加算措置	(平成18年度支給割合) 期末手当 6月期 1.40月分 12月期 1.60月分 計 3.00月分 職務上の段階、職務の級等による加算措置
退 職 手 当	平成19年4月1日現在(支給率) 勤務年数 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 (その他の加算措置) 退 職 時 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 特別昇給	平成19年4月1日現在(支給率) 勤務年数 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 (その他の加算措置) 退 職 時 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 特別昇給

(8)特別職の報酬の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等
給 料	市長 825,000円 副市長 634,000円 収入役 579,000円 教 育 長 565,000円
報 酬	議長 330,000円 副議長 272,300円 委員長 259,900円 議員 247,500円
期末手当	(平成18年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.60月分 計 3.00月分
	(平成18年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.60月分 計 3.00月分

(9) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4月1日現在)

		職 員 数		対 前 年 数	主 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
一 般 行 政 部	議 会 議 事 課 總 務 課 民 生 課 衛 生 課 勞 働 課 農 林 水 産 商 工 務 課 土 木 課	5	4	△1	機構改革
		90	88	△2	//
		20	21	1	//
		25	22	△3	//
		16	16		
		18	17	△1	//
	6	6			
	31	29	△2	//	
	小 計	211	203	△8	
特 別 行 政 部	教 育 防 衛 課	88	88		
	小 計	88	88		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院 交 水 下 道 通 所 水 通 他	12	13	1	//
		12	12		
		18	20	2	//
	小 計	42	45	3	
合 計		341	336	△5	

(注) 職員数には派遣職員を含み臨時または非常勤職員を除いています。

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:15 15:00～15:15	12:15～13:00

(2)年次有給休暇の取得状況(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
13,442	3,072	338	9.1

3 職員の分限および懲戒処分の状況

(1)処分者数(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

処分の種類	処分者数	処分事由
分限処分	免 職	0
	休 職	1 心身の故障
	降 任	0
懲戒処分	免 職	1 公金着服
	停 職	0
	減 給	1 部下監督不行届
	戒 告	2 〃

4 職員の服務の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行にあたっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1)研修の実施状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日 総務課所管分)		
区 分	研 修 名	受講者数
中央研修	市町村アカデミー研修	5
	市町村国際文化研修所研修	5
	実務研修	3
町村会主催研修	新任課長研修	3
広域連合主催研修	課長級等研修	9
	係長級研修	9
	中堅職員研修	9
	新任職員研修	8
その他研修	実務研修、新採研修等	24
職員全体研修	接遇に関する職員研修	269
	消費者教育に関する職員研修	252
	人権・同和教育職員研修	122

6 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人 間 ド ッ ク	262	94	
定期健康診断	338	316	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者：育児休業等

(2)公務災害補償の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 金熊本県支部	2	一 般 職 頭部打撲、頭皮挫創 1 技能労務職 右肘挫創 1

(3)公平委員会の報告事項

①不利益処分に関する措置の要求状況 0件
②勤務条件に関する措置の要求状況 0件